

金融資本市場レポート

23年11月号（23年10月集計）

[目次]

国債

10月は9カ月ぶりの高水準＝輪番オペ応札倍率、超長期が押し上げ 2

外為

円、1年ぶり150円台に下落 3

CP

10月として過去最高規模に＝月間発行額、13兆円上回る 3

SB

5カ月ぶり前年割れ＝事業会社債の10月発行額 4

PO

事業会社は5件＝10月、前年比では増加 4

IPO

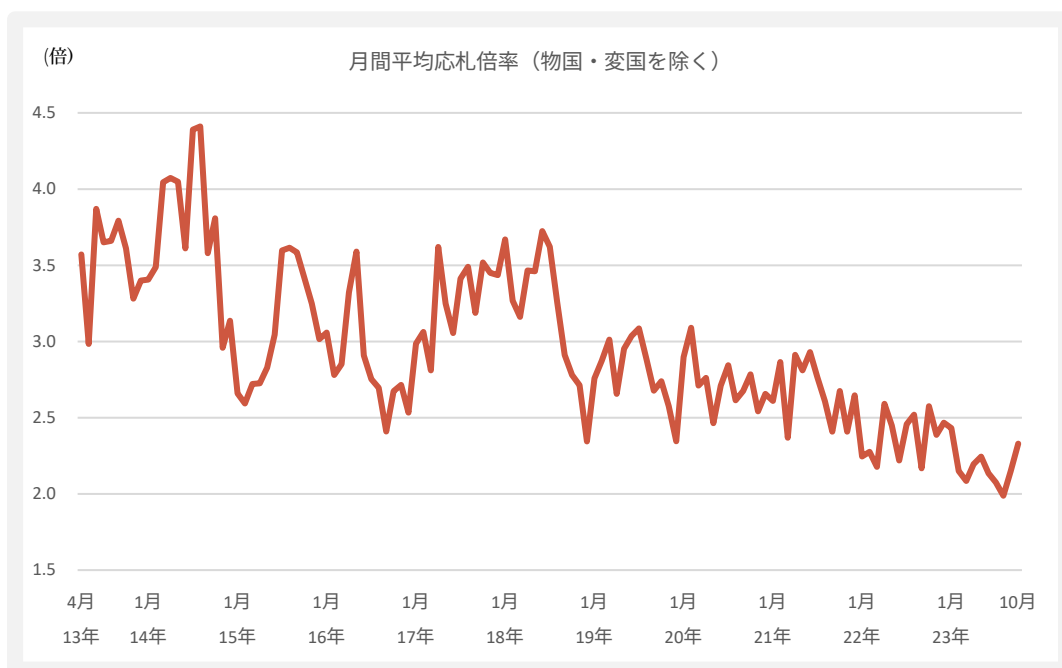
初値倍率が4カ月ぶり上昇＝10月、1.28倍 5

国債 10月は9カ月ぶりの高水準

輪番オペ応札倍率、超長期が押し上げ

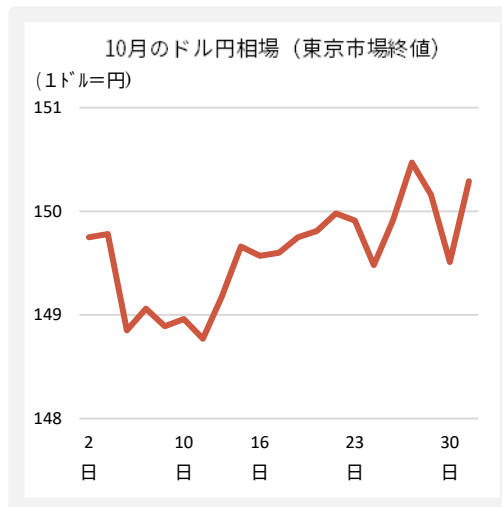
10月の輪番オペ（国債買い切りオペ）の平均応札倍率（物国を除く）は2.33倍と前月（2.15倍）から上昇し、月間平均としては今年1月（2.43倍）以来、9カ月ぶりの高水準となった。10月は3営業日にわたって臨時オペが実施されるなど地合いの悪化が見られたが、スティープ化のなかで超長期ゾーンの応札増加が全般を押し上げた。

ゾーン別の応札倍率では、残存1年以下が1.44倍と今年最低となり、昨年10月の1.20倍以来の低水準となった。また、残存3年超5年以下は2.12倍（前月2.37倍）、残存5年超10年以下は2.18倍（前月2.26倍）と前月比で小幅低下となった。一方、残存10年超25年以下は2.66倍（同2.55倍）と今年最高となり、昨年9月の2.94倍以来1年1カ月ぶりの水準に切り上げた。また、残存25年超も2.62倍（同1.63倍）と、5月の3.26倍以来の高水準となった。超長期ゾーンは、もともと輪番オペでの買入額が少なく、流動性も乏しいため、スティープ化が進展した場面では、輪番オペでの応札が増加しやすい傾向が見られる。



外為 円、1年ぶり150円台に下落

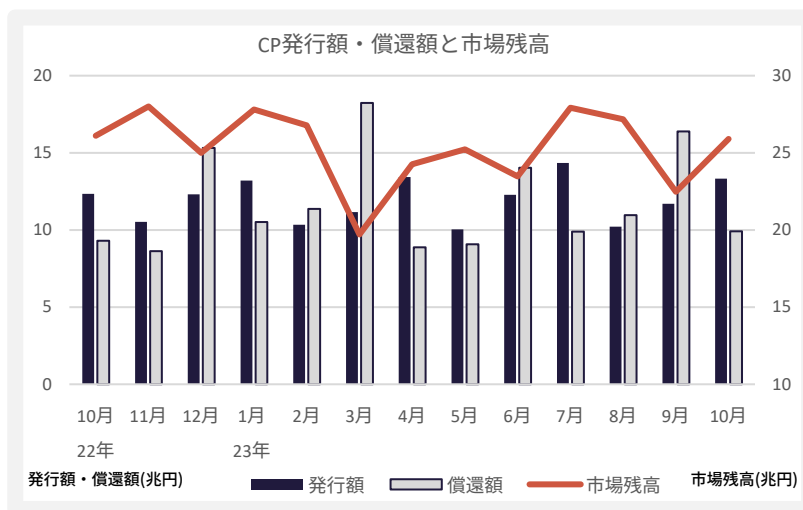
23年10月の外為市場のドル・円相場は、1年ぶりに150円台の円安水準に下落した。10月3日に発表された8月の米JOLT求人数が予想外に増加すると円は150円16銭まで下落し、1年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。しかし、節目の150円台に到達すると利益確定のドル売りや本邦当局による円買い介入を警戒した円買い戻しが加速。円は147円43銭まで急伸し、本邦当局の覆面介入も取り沙汰された。もっとも10月31日に財務省が発表した介入実績では10月に介入が行われなかったことが明らかとなり、市場の疑心暗鬼が3円弱の急変動につながった。その後も本邦当局による介入警戒は続いたが、日米の景況感格差などを材料視した円売り・ドル買いが継続。26日の7～9月の米実質GDPで高成長が予想されるなか、円は26日の東京市場で150円77銭まで売られ、再び150円台の円安水準を付けた。30～31日の日銀金融政策決定会合では、長短金利操作の運用が再柔軟化されたものの、植田日銀総裁が緩和姿勢を維持し、円売りで反応。31日の海外市場において、円は151円72銭まで下げ幅を拡大し、22年10月21日の151円95銭に迫った。



CP 10月として過去最高規模に

月間発行額、13兆円上回る

国内CP市場では、10月中のCP発行総額が13兆円を上回り、10月としては13年以降での最高額となった。期末の有利子負債圧縮を徹底した企業の調達再開により、期初から活発な発行が続いたことが寄与した。また、昨年以降、先行きの金利不透明感から4カ月超といった期間の長いCPの調達環境が悪化したことで、発行企業が期間1～3カ月程度の短いCP発行を選好していることも発行額・



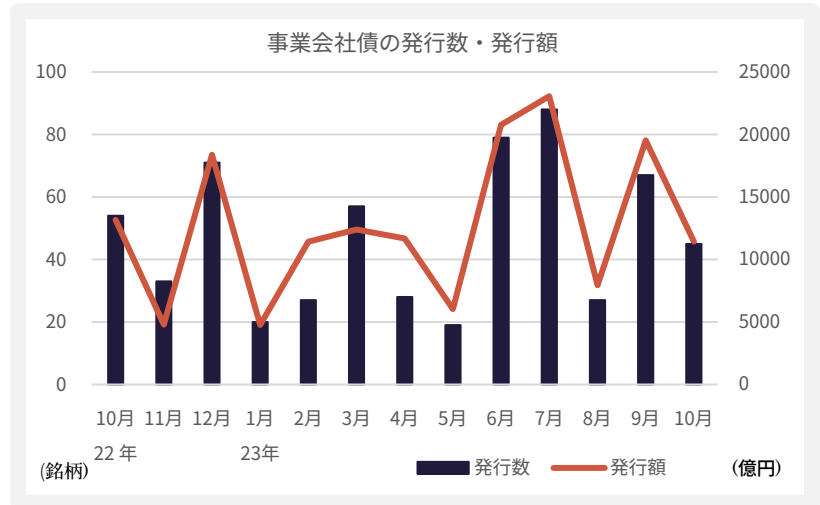
償還額の押し上げ要因となっている。10月中のCP発行総額は13兆3227億円、償還総額は9兆9084億円で、差し引き3兆4143億円の発行超。発行額は昨年10月から13カ月連続で10兆円を上回っている。前年同月（12兆3429億円）比では9798億円の増加。昨年に続き、10月としての最高額を更新している。償還額は3カ月ぶりの10兆円割れ。償還は四半期末に集中するため、期明けの月は抑制される傾向がある。11月中は四半期の中間月となるため、発行額・償還額ともに10月を若干下回る展開が予想される。

S B 5 カ月ぶり前年割れ

事業会社債の10月発行額

10月の事業会社債（個人向け債と投資法人債含む、払込日ベース）の発行額は1兆1430億円（45銘柄）となり、5カ月ぶりに前年同月を下回った。22年10月は1兆3169億円（54銘柄）。高格付け銘柄を中心にまとまった額の起債はあったものの、1年限で1000億円を超える銘柄はゼロだった。10月発行の1銘柄での最高金額は三井住友フィナンシャルグループ（8316）の個人向け債（10NC5、850

億円）、機関投資家向けではトヨタファイナンスの3年債と5年債（それぞれ800億円）だった。内外金利のボラティリティ拡大や金融政策をめぐる不透明感に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの対立といった地政学的リスクも台頭。金利先高感から長期債は買い手不足、中期債についても一定のワイド化が求められつつあったことから、延期案件も相次いで見られている。このほか、1～10月の発行額は12兆9710億円（461銘柄）、4～10月は10兆1134億円（357銘柄）と、引き続き前年同期を大幅に上回っている。

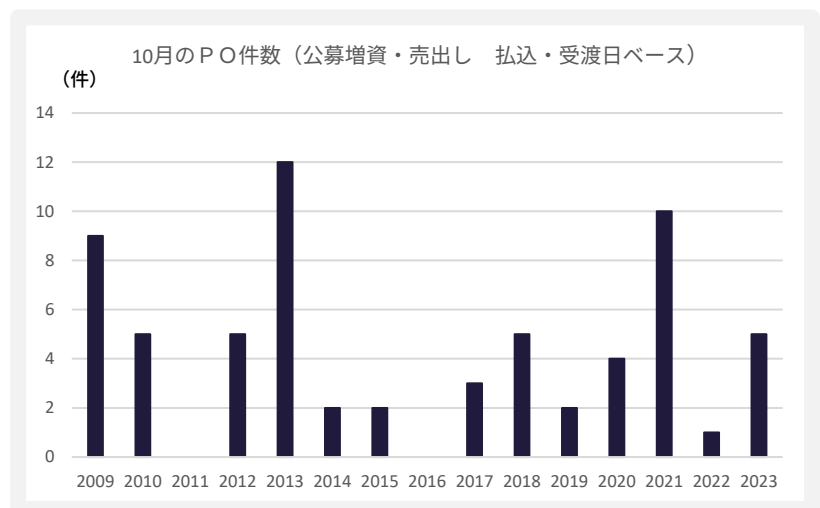


P O 事業会社は5件

10月、前年比では増加

10月払込・受渡の事業会社によるPOは5件。前年10月の1件に比べれば増加したが、21年10月の10件などに比べると盛り上がりには欠けた。10月の株式相場は不安定化し、特に新興株の下げがきつ

いことから、POに対するネガティブなムードが漂っている。IPOのロックアップ明け早々に売出しを実施するケースも見られ、新興株のPOに対する市場の目線は厳しい。一方、10月下旬からの決算発表本格化でPOは閑散期に入ったが、企業の設備投資意欲の高まりが意識されるなか、12月払込の公募増資が大幅

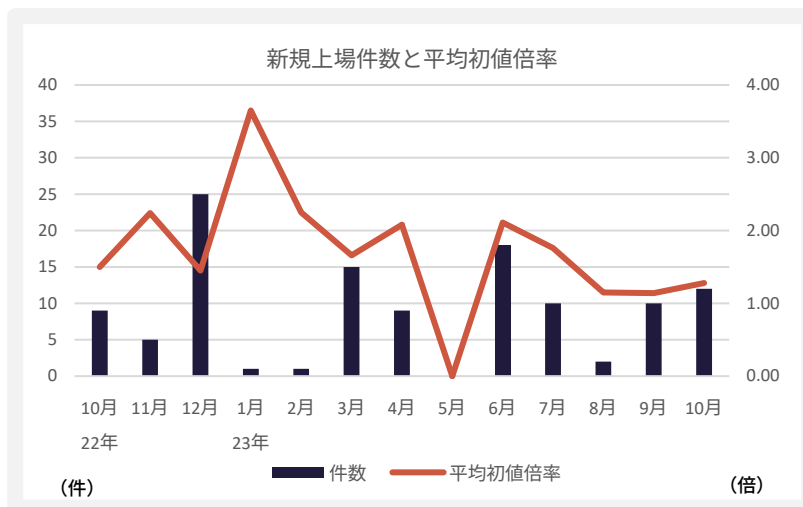


I P O 初値倍率が4カ月ぶり上昇

10月、1.28倍

10月に新規上場した12銘柄の平均初値倍率は1.28倍となり、複数銘柄が上場した月としては4カ月ぶりに上昇に転じた。9月は1.14倍（10銘柄）と22年8月の1.14倍（2銘柄）以来の低水準だった。10月は中旬以降、FRBの追加利上げ懸念の再燃やイスラエルとハマスの紛争を背景にナスダック総合指数や東証グロース指数が大幅安となり、IPOへの資金流入期待が大きく後退し、公開価

格割れが続出する厳しい局面もあった。ただ、月初に新規上場したキャスター（9331）が3.05倍と、7月のA e r o E d g e（7409）の3.47倍以来、3カ月ぶりの高水準を付けたことが寄与した。また、下旬に新規上場した吸収額が今年最大のK O K U S A I E L E C T R I C（6525）が公開価格を上回ったことも安心感を市場に与えた。9月は公開価格割れが3銘柄のみだったが、初値倍率は最大でもファーストアカウンティング（5588）の1.78倍で、おおむね1倍台近ぼうでの決着とさええない結果だった。



本レポートの図表は金融ファクシミリ新聞社のデータを基に作成しました。

金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の二つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、弊社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。